

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	57,135	68,277	82,641	89,862	80,468
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,882	3,439	4,475	3,976	490
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,811	1,147	3,144	2,335	355
純資産額 (百万円)	33,211	39,423	45,644	43,138	35,238
総資産額 (百万円)	71,660	90,287	97,476	100,466	85,468
1株当たり純資産額 (円)	620.07	736.08	806.79	757.28	611.55
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	33.20	20.61	58.78	43.66	6.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		19.87	52.13	38.72	
自己資本比率 (%)	46.3	43.7	44.3	40.3	38.2
自己資本利益率 (%)	5.6	3.2	7.6	5.6	1.0
株価収益率 (倍)	16.20	37.89	13.44	8.02	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,098	6,087	7,564	10,472	7,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,492	9,160	11,035	12,853	17,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26	5,657	414	4,186	6,108
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,978	8,780	4,404	6,170	2,426
従業員数 [臨時従業員数] (人)	2,471 [413]	2,658 [468]	2,675 [563]	3,016 [566]	3,160 [419]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債型新株予約権付社債を平成17年12月に発行したため、第82期より記載しております。第81期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第85期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第85期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

5 第82期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	43,773	51,810	63,090	70,302	58,049
経常利益又は経常損失 ( )	(百万円)	2,410	3,104	3,733	2,527	2,096
当期純利益又は当期純 損失( )	(百万円)	1,454	780	2,240	1,400	1,332
資本金	(百万円)	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
発行済株式総数	(株)	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347
純資産額	(百万円)	33,052	37,739	40,097	36,792	31,695
総資産額	(百万円)	61,739	78,516	87,249	89,985	78,034
1株当たり純資産額	(円)	612.54	699.41	744.04	682.78	588.24
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	26.33	13.64	41.56	25.99	24.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		13.15	36.89	23.07	
自己資本比率	(%)	53.5	48.1	46.0	40.9	40.6
自己資本利益率	(%)	4.5	2.2	5.8	3.6	3.9
株価収益率	(倍)	20.43	57.26	19.01	13.47	
配当性向	(%)	30.4	58.7	24.1	38.5	
従業員数 〔臨時従業員数〕	(人)	1,268 〔351〕	1,351 〔451〕	1,508 〔492〕	1,643 〔505〕	1,661 〔346〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期の1株当たり配当額8円には、創業75周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債型新株予約権付社債を平成17年12月に発行したため、第82期より記載しております。第81期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第85期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

6 第82期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社(太平洋開発(株))株式の減損損失および同社に対する関係会社支援損を計上しているためであります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和5年8月	小川宗一が、大垣市御殿町において太平洋工業合名会社を創立し、自動車用バルブコアの生産を開始
13年4月	株式会社に改組し、大垣市美和町に南大垣工場を新設、航空機および自動車用タイヤバルブ、バルブコアその他の製品の製造を開始
21年8月	自動車用プレス製品の製造を開始
28年5月	パシフィック商工株式会社を吸収合併
35年11月	大垣市久徳町に西大垣工場を新設
36年10月	関係会社太平洋精工株式会社を設立(現：持分法適用会社)し、リベット、オートヒューズ等の生産を移管
37年11月	株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場
38年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
38年11月	大垣市久徳町に本社社屋を新築移転
45年8月	株式を東京・名古屋証券取引所市場第1部に上場
47年4月	関係会社太平洋開発株式会社を設立(現：連結子会社)
47年9月	岐阜県安八郡神戸町に北大垣工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門を南大垣工場より移転
49年12月	関係会社太平洋産業株式会社を設立(現：連結子会社)し、太平洋開発株式会社の業務の一部を移管
52年3月	カークーラー、ルームエアコンの冷媒制御機器製品の生産を開始
52年9月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門の一部を移転
57年9月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を新設し、プレス金型の生産を開始
59年6月	台湾に合併で関係会社太平洋汽門工業股? 有限公司を設立(現：連結子会社)
62年5月	韓国に合併で関係会社太平洋バルブ工業株式会社を設立(現：連結子会社)
62年12月	関係会社ピーアイシステム株式会社を設立(現：連結子会社)
63年7月	米国に関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.(所在地：OHIO州)を設立(現：連結子会社)
平成元年3月	タイに合併で関係会社PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.を設立(現：連結子会社)
2年4月	台湾に関係会社大垣工業股? 有限公司を設立
2年11月	岐阜県大垣市に東大垣工場を新設し、樹脂製品部門を移転
6年5月	南大垣工場を閉鎖し電子機器製品部門を北大垣工場へ、プレス・樹脂製品部門を東大垣工場へ移転
9年1月	岐阜県大垣市のソフトピアジャパン内にPACIFIC TERA HOUSEを新築
9年4月	関係会社太平洋汽門工業股? 有限公司(台湾)が、関係会社大垣工業股? 有限公司(台湾)を吸収合併
11年7月	関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.を持株会社として、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.(連結子会社)および関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(現：連結子会社)を設立し、タイヤ用バルブなどの製造・販売は、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.に移管
12年10月	中国に合併で関係会社青島太平洋宏豊精密機器有限公司を設立(現：連結子会社)
13年1月	T P M S(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売を開始
13年2月	米国に合併で関係会社TAKUMI STAMPING INC.を設立(現：持分法適用会社)
13年8月	大垣市久徳町に本社社屋を新築
16年9月	関係会社太平洋バルブ工業株式会社(韓国)が韓国において、関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を設立(現：非連結子会社)
17年4月	中国に関係会社天津太平洋汽車部件有限公司を設立(現：連結子会社)
17年12月	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(60億円)を発行 関係会社太平洋開発株式会社が、関係会社太養興産株式会社を設立(現：連結子会社)
18年12月	東大垣工場第三工場を建設し、プレス・樹脂製品の生産を開始
19年1月	福岡県鞍手郡小竹町に九州工場を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
19年4月	関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.が、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.を吸収合併
19年9月	増資引受により関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を直接所有の子会社化
20年5月	東大垣工場第三工場を増設し、オイルパンのプレス・溶接・塗装生産ライン構築
20年11月	九州工場を増設し、プレス・溶接の生産ライン構築
21年2月	「太平洋里山の森」(岐阜県大垣市上石津町)において、森林づくり活動をスタート
21年3月	十字工業株式会社の全株式を取得し子会社化(現：非連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、太平洋工業株式会社(以下「当社」という)と子会社13社・関連会社2社で構成され、その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (プレス・樹脂製品事業)

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔P E Cホールディングス株式会社〔持分法適用会社〕の子会社〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股? 有限公司(台湾)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)、天津太平洋汽車部件有限公司(中国)およびTAKUMI STAMPING INC.(米国)〔持分法適用会社〕が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

なお、平成21年3月、十字工業株式会社〔非連結子会社：持分法非適用会社〕の発行済株式の全てを取得し、子会社としております。

当社は、プレス製品の製造にあたっては、十字工業株式会社から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

#### (バルブ製品事業)

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにT P M S (直接式タイヤ空気圧監視システム)製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股? 有限公司(台湾)、太平洋バルブ工業株式会社(韓国)、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO., LTD.(タイ)の3社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業株式会社(韓国)、青島太平洋宏豊精密機器有限公司(中国)の2社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、太平洋エアコントロール工業株式会社(韓国)〔非連結子会社：持分法非適用会社〕では、バルブ関連製品の製造を行っております。

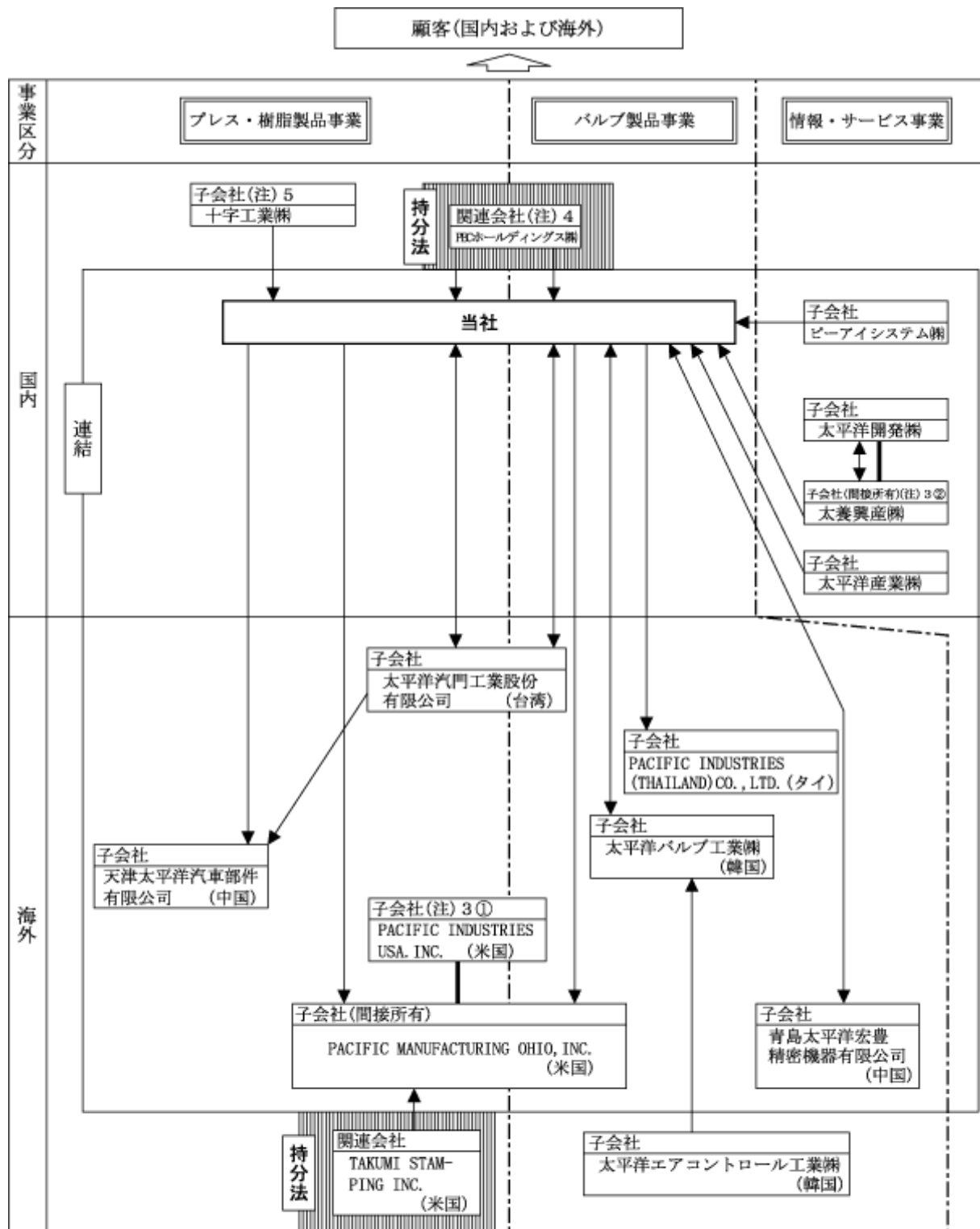
さらに、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)において、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用バルブおよび同関連製品、T P M S製品の販売を行っております。

当社と海外子会社6社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

#### (情報・サービス事業)

太平洋開発株式会社、太養興産株式会社はそれぞれゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営を、ピーアイシステム株式会社はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業株式会社は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 各事業区分の主要製品は、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 (注) 1 事業区分の方法」に記載しております。
2.  $\longrightarrow$  は、製品・部品・役務の流れを示しております。
3.  $\longleftarrow$  は、間接所有の資本関係を示しております。
- ①PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. の持株会社
- ②太平洋開発株式会社の子会社
4. 平成20年4月、太平洋精工株式会社は、ホールディングカンパニー体制に移行し、PECホールディングス株式会社に名称変更いたしました。
5. 平成21年3月、当社は十字工業株式会社の発行済株式を全て取得し、同社は当社の子会社となりました。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ピーアイシステム㈱	岐阜県大垣市	35 百万円	情報・サービス 事業	100.0	当社は、同社にコンピューターによる情報処理を委託し、ソフトウェア等の購入をしております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任……有
太平洋産業㈱	岐阜県大垣市	48 百万円	情報・サービス 事業	98.7	当社は、同社より油脂類の購入および派遣社員の受入をしております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任……有
太平洋開発㈱ 注3	岐阜県大垣市	1,428 百万円	情報・サービス 事業	66.5 [31.8]	当社は、同社の運営委託する養老カントリークラブを利用しております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任……有
太養興産㈱ 注4	岐阜県大垣市	10 百万円	情報・サービス 事業	66.5 (66.5)	当社は、同社の運営する養老カントリークラブを利用しております。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. 注3	米国 オハイオ州	47 百万米ドル		100.0	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.の持株会社 役員の兼任……有
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 注3 注5	米国 オハイオ州	40 百万米ドル	プレス・樹脂製 品事業およびバル ブ製品事業	100.0 (100.0)	当社は、同社に自動車用プレス金型、タイヤ用バルブ、バルブコアおよびTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
太平洋汽門工業股? 有限公司 注3	台湾 台中市	225 百万台湾元	プレス・樹脂製 品事業およびバル ブ製品事業	99.2	当社は、同社と自動車用・家電用プレス製品、樹脂製品の販売およびタイヤ用バルブおよびバルブコア等の売買をしております。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 注3	タイ チャチョンサオ県	120 百万バーツ	バルブ製品事業	75.0	当社は、同社にタイヤ用バルブおよびバルブコア等の販売をしております。また、当社は、資金を貸付けております。 役員の兼任……有
太平洋バルブ工業㈱ 注3	韓国 梁山市	8,000 百万ウォン	バルブ製品事業	99.5	当社は、同社とタイヤ用バルブ、バルブコア等及び空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任……有
青島太平洋宏豊精密機器 有限公司	中国 青島市	20 百万円	バルブ製品事業	55.0	当社は、同社と空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任……有
天津太平洋汽車部件 有限公司 注3	中国 天津市	358 百万円	プレス・樹脂製 品事業	100.0	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
(持分法適用関連会社)					
PECホールディングス㈱	岐阜県大垣市	98 百万円	プレス・樹脂製 品事業およびバル ブ製品事業	21.9	当社は、同社グループの製造した製品を、販売しております。 役員の兼任……有
TAKUMI STAMPING INC.	米国 オハイオ州	20 百万米ドル	プレス・樹脂製 品事業	48.0	当社は、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の( )は間接所有割合の内数であり、[ ]は緊密な者等の所有割合の外数であります。  
3 特定子会社であります。  
4 有価証券報告書の提出会社であります。  
5 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度における所在地別セグメント「北米」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	2,081〔264〕
バルブ製品事業	844〔118〕
情報・サービス事業	90〔16〕
全社(共通)	145〔21〕
合計	3,160〔419〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 3 プレス・樹脂製品事業で117人、全体で147人、前連結会計年度より臨時従業員数が減少したのは、当社において大幅な生産の減少等により、臨時従業員を削減したことによります。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,661〔346〕	38.5	14.2	5,222

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 前期より臨時従業員数が159人減少したのは、大幅な生産の減少等により、臨時従業員を削減したことによります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平洋工業労働組合と称し、J A M(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers)東海に加盟しており、平成21年3月31日現在の組合員数は1,395人です。

また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されていますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を發した世界的な金融の混乱が实体经济へと波及し、設備投資の停滞、雇用環境の悪化、個人消費の低迷に加え、株価の大幅下落、円高の進行など、景気は急速に悪化の様相を強めてまいりました。

海外におきましても、欧米諸国の景気後退は鮮明となり、中国などアジア各地や新興国にもその影響が及ぶなど、世界経済の減速が顕著になっております。

当社グループの主要事業分野である自動車関連業界を取り巻く環境は極めて厳しく、株価急落に伴う逆資産効果や消費者マインドの萎縮を背景に、需要が急激に減退し、特に第4四半期以降では、在庫調整の影響も加わって、主要取引先の自動車生産台数は、前期に比べ半減という状況でありました。

このような環境にあって、当社グループは国内・外の顧客ニーズに適応した製品の拡販に努めるとともに、品質の維持・向上や原価改善、合理化活動を進め、ロス・ムダの撲滅、業務効率化、派遣社員の雇い止め、経費節減、投資抑制などにより業績の向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は804億68百万円（前期比10.5%減）となり、損益面においては、第3四半期以降の大幅かつ急激な販売物量の減少に加え、大型投資や税制改正による減価償却費の増加、急激な円高等により、営業損失は4億37百万円（前期は営業利益36億40百万円）、経常損失は4億90百万円（前期は経常利益39億76百万円）、当期純損失は3億55百万円（前期は当期純利益23億35百万円）と、上場来初の営業赤字、経常赤字の計上を余儀なくされました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (プレス・樹脂製品事業)

米国の連結子会社においては業容拡大により現地通貨建ての売上高は増加しましたが、円高の影響により円換算後の売上高は減少しました。中国・天津の連結子会社においては昨年度生産開始以降順調に生産拡大が進み、売上高は増加しましたが、当社および台湾の連結子会社においては、自動車生産の減少により前期を大きく下回りました。以上により、当事業全体の売上高は570億49百万円(前期比9.5%減)となりました。損益面では、主に当社での大幅な販売物量の減少、税制改正や大型投資による減価償却費の増加などに鉄スクラップ価格相場の下落の影響も加わり、営業損失は9億4百万円（前期は営業利益12億54百万円）となりました。

(バルブ製品事業)

自動車生産台数の減少に加え在庫調整の影響もあって、タイヤバルブおよびバルブ関連製品、T P M S 製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)ともに前期を下回り、当事業全体の売上高は229億6百万円(前期比12.2%減)となりました。損益面では、円高の影響や販売物量の減少などにより、営業利益は4億69百万円(前期比79.7%減)となりました。

(情報・サービス事業)

連結子会社である太平洋産業株式会社、前期末に油脂類の販売のうち店頭での販売業務から撤退したことなどにより、売上高は5億12百万円(前期比31.9%減)と減少し、営業損失は41百万円(前期は営業利益42百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

主に当社において、第3四半期以降、自動車販売の不振から急激に販売物量が減少し、売上高は506億68百万円(前期比15.9%減)となりました。損益面では、大幅な売上減少に加え、大型設備投資や税制改正に伴う減価償却費の増加、円高の影響等により、営業損失は26億68百万円(前期は営業利益19億92百万円)となりました。

(アジア)

台湾の連結子会社での売上高は前年を大きく下回りましたが、中国・天津の連結子会社での生産拡大が寄与し、売上高は82億91百万円(前期比2.3%増)、営業利益は5億84百万円(前期比125.9%増)となりました。

(北米)

現地通貨建ての売上高は前期比約14%増加しましたが、円高の影響により、円建てでの売上高はほぼ前期並みの215億8百万円(前期比0.2%増)となり、営業利益は12億35百万円(前期比20.5%減)となりました。

なお、事業の種類別および所在地別の金額は、事業間・所在地間取引の消去後の数値であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動については、75億20百万円のキャッシュの獲得に留まりました。一方、設備投資等による投資活動により170億2百万円のキャッシュを支出したことにより、投資活動で支出した資金が営業活動で獲得した資金を94億82百万円上回りました。また、財務活動では借入等による純収入が配当金の支払等の支出を上回り、61億8百万円の収入となりました。上記の他、現金及び現金同等物に係る換算差額 3億70百万円を加味した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37億44百万円減少し、24億26百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、75億20百万円の収入(前期は104億72百万円の収入)となりました。主な内訳は減価償却費92億11百万円、売上債権の減少44億37百万円による増加がありました。税金等調整前当期純損失7億70百万円、仕入債務の減少36億30百万円、その他の負債の減少26億22百万円、法人税等の支払額11億40百万円による減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、170億2百万円の支出(前期は128億53百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が168億46百万円であったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、61億8百万円の収入(前期は41億86百万円の収入)となりました。主な内訳は借入金による純収入52億93百万円、セール・アンド・リースバックによる収入14億59百万円と配当金の支払5億38百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	56,602	7.1
バルブ製品事業	21,988	14.4
合計	78,591	9.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難でありますのでその記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	57,049	9.5
バルブ製品事業	22,906	12.2
情報・サービス事業	512	31.9
合計	80,468	10.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	41,691	46.4	35,280	43.8

- 3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

2015年ビジョンを描いた「PACIFIC GLOCAL VISION 2015」の実現に向けて、2010年度を目標とした中期経営計画『OCEAN - 10』を進めておりましたが、昨年秋以降の金融危機と景気悪化から、施策を大きく変え、限られたリソースで変革し、より強固な企業体質となるべく、安全・環境・品質・生産・原価面での足元固めの基盤戦略を立て、「平時から有事へ、そして長期へ」をキーワードとし、引き続き「トップクラスのグローバルな部品メーカー」を目指します。

(1) 有事体制を整え、選択と集中による足元固めにより、グループの企業体質を革新して参ります。

す。

(2) 「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続して参ります。

(3) 「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。

(4) 「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人材・海外人材の育成「人づくり」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 日本および世界の経済情勢

当社グループの海外売上高は、アジア 11%、北米 26%をはじめ連結売上高全体の約38%を占め、今後も増加が見込まれます。また、海外5カ国に生産拠点があり、少なからず、世界の経済情勢の影響を受けることとなります。

日本経済は米国に端を発した世界的な金融の混乱が実体経済へと波及し、設備投資の停滞、雇用環境の悪化、個人消費の低迷に加え、株価の大幅下落、円高の進行など、景気悪化の様相を強めています。また、海外においても、欧米諸国の景気後退は鮮明となり、中国などアジア各地や新興国にもその影響が及ぶなど、世界経済の減速が顕著になっており、先行きは不透明であり、日本および世界経済の動向が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 取引先の集中

当社グループは、特定の取引先への依存度が高くなっております(トヨタ自動車株式会社をはじめとする取引先上位5社に対する売上高は、全体のおよそ57%を占めております。)。何らかの理由により、主要得意先からの注文が減少した場合、当社グループは大きな影響を受けることとなります。

また、当社グループは、製造の一部については外注先に依存しており、売上原価に占める外注加工費の割合はおよそ9%であります。当社グループは、得意先への供給責任に支障を来さぬよう、経営面・技術面から指導を行っておりますが、経済環境によっては不測の事態もあり得ることから、当社グループの製品供給に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 海外事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アジア・米国に事業を展開しておりますが、これらの海外においては、予期せぬ法制・税制の変更、輸出・輸入規制の変更、社会的インフラ未整備に伴う操業への悪影響およびこれに伴う顧客の信用失墜、外国為替規制、テロなどによる政治的・社会的混乱などのリスクを内在しており、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)為替レートの変動

為替の変動は、当社および当社グループ各社の外貨建て取引の売上高・原価、資産・負債およびキャッシュ・フロー、連結財務諸表における、海外に所在する当社グループ各社の売上高・原価、資産・負債の現地通貨の円換算額の二つの側面で影響を及ぼします。

当社グループは、短期的には為替予約などにより、為替レートの変動の影響を限定的にする努力を行っていますが、中長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)金利の変動

当連結会計年度末における有利子負債は、当社グループ全体で308億円であります。当社グループは、長期借入金・転換社債(概ね固定金利)と短期借入金(変動金利)を適宜組み合わせ、金利変動リスクを低減するよう努めておりますが、今後金利水準が上昇しますと、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)原材料の調達

当社グループは、鉄鋼材をはじめ黄銅材などの金属材料、ゴム材、樹脂材などの化学材料を原材料として使用しております。これら原材料の需給の逼迫や供給能力の制約等により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になった場合や、商品市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などにより吸収できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)退職給付債務・費用

当社グループの退職給付債務は、割引率などを前提とした数理計算により算出しております。また、退職給付費用につきましては、数理計算から求められる費用から年金資産額とその期待収益率から求められる期待収益を控除して算出しております。

割引率・期待収益率などの前提が実際と異なる場合、数理計算上の差異を生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、退職金制度の75%を占める、企業年金に積立不足を生じた場合は、その補填を要することから、キャッシュ・フローにも影響を及ぼす可能性があります。

#### (8)減損会計の適用

当期において、当社および一部の連結子会社で営業赤字を計上する結果となり、現在、営業利益段階での黒字化を目指して経営努力をしておりますが、今後その成否によっては、減損損失の計上を要する可能性があります。

#### (9)サイバーテロ

当社グループは、生産管理などの管理業務、会計システム、社内・外の情報伝達などにITネットワークを活用しております。近年、ウイルスの蔓延やハッカーなどによるサイバーテロの危険が増大しております。当社グループは、万全の対策を行っておりますが、完全なリスクの排除は困難なことから、当社グループの情報漏洩・破壊やネットワークの機能マヒなどにより、生産・販売業務、管理業務などに多大の影響を及ぼす可能性があります。

#### (10)自然災害などの影響

当社グループは、地震などの自然災害により、多大な損害を受ける可能性があります。特に、東海・東南海・南海地震の震源域に比較的近い岐阜県内に主要工場を有していることから、順次地震対策を推進しておりますものの、実際にこれらの地震が発生した場合は、操業の停止、多額の復旧費用など、当社グループの業績と財務の状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、地球環境の保全是企業の責務と認識し、ISO14001を取得するなど、環境負荷の低減・事故の防止に努めております。しかしながら、不測の事態、不測の環境汚染事故を生じる可能性もあり、当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの製品に係る研究開発は、当社の技術本部および各事業部の開発関連部署を中心に行い、多様化・高度化する顧客ニーズに応えて、新製品の研究開発を推進するとともに加工法の革新による原価低減を図っております。また、必要に応じて、顧客・材料メーカー・大学・研究機関との共同開発により新技術の開発を進めております。

ソフトウェアの研究開発は子会社のピーアイシステム(株)で行なっております。

これらの成果を、関係会社に技術移転することによりグループ全体の技術力の向上を図っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### (プレス・樹脂製品事業)

当事業の研究開発は、当社技術本部の技術部と第一事業部の生産技術部で行いました。当連結会計年度において、技術本部の技術部では、環境にやさしい光輝フィルムによる加飾化技術を用いた製品の開発や軽量化製品の開発に注力しました。第一事業部の生産技術部では、ハイブリッド車用製品の開発を進めるとともに、ものづくりを深化させた生産ラインの構築を進めてまいりました。

研究開発費の金額は、1億41百万円であります。

### (バルブ製品事業)

当事業の研究開発は、当社技術本部の技術部と第二事業部の生産技術部を中心に行いました。当連結会計年度において、技術本部の技術部では、タイヤバルブ関連製品につきましては、環境負荷物質を低減した環境にやさしい製品、軽量化を目指した製品の研究を進めました。また、制御機器関連製品につきましては、電動膨張弁の新構造小径化機種の開発を完了、量産を開始し、T P M S製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)では、今後の市場拡大や関連法規対応を考慮するとともに顧客満足度向上を果たすべく次世代送信機の開発を推進しました。第二事業部の生産技術部では、新工法によるスクラップレス生産・ネットシェイプ率向上(材料使用量低減)を実現するとともに高精度プレス製品の受注品目を拡大し、大型主要設備の本格量産稼動を開始しました。

研究開発費の金額は、4億4百万円であります。

### (情報・サービス事業)

当連結会計年度において、レガシー情報システムへの対応研究、アジャイル型開発手法の研究などを行いました。

研究開発費の金額は、5百万円であります。

### (全社共通)

技術本部の開発部では、将来の技術革新に備えた基盤技術の研究と新製品開発ならびに新製品開発のベースとなる要素技術、新規材料および加工技術の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、基盤技術の研究に産学連携して取り組み、シール機構・絞り弁機構の解明の研究などを進め、それらにより得られた知見を製品に適用すべく検討を行いました。また、T P M S量産ライン生産性向上の技術開発および次世代T P M Sの要素技術開発、環境に配慮した新しい樹脂成形および加飾技術の機能化による新製品への応用、ファン・基板等のコア技術を応用した複合化機能製品の開発に取り組みました。

研究開発費の金額は、2億6百万円であります。

以上、当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は、7億57百万円であります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績に関する分析

#### (売上高)

当連結会計年度は、米国のプレス製品事業の子会社の業容拡大や中国・天津の同事業の子会社の生産拡大があったものの、主要顧客の自動車生産台数の急激な減少や円高の進行などにより、売上高は804億68百万円となり、前期に比し93億93百万円（10.5%）減少し第75期（平成11年3月期）以来の減収となりました。

#### (利益)

第3四半期以降の大幅かつ急激な販売物量の減少に加え、大型投資や税制改正による減価償却費の増加、急激な円高等が大きく影響し、売上総利益は66億4百万円となりました。またこの売上総利益から販売費及び一般管理費を控除すると4億37百万円の営業損失となり、前連結会計年度に比し40億78百万円の減益となりました。

営業外損益は、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は34百万円の収益となりましたが、持分法による投資損失が9百万円（前連結会計年度は2億86百万円の投資利益）となったこと、また、円高による為替差損2億97百万円の発生などにより、52百万円の損失計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度は4億90百万円の経常損失（前連結会計年度は39億76百万円の経常利益）となりました。

特別損益は、2億80百万円の損失となりました。これは、固定資産除売却損1億22百万円に加え、当社において1億54百万円のたな卸資産評価損を計上したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は7億70百万円となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額などの法人税等合計、少数株主利益を加減した当期純損失は3億55百万円（前連結会計年度は23億35百万円の当期純利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、854億68百万円となり前連結会計年度末に比し149億98百万円（14.9%）減少しました。流動資産は前連結会計年度末比112億45百万円（36.4%）減少の196億74百万円、固定資産は前連結会計年度末比37億52百万円（5.4%）減少の657億94百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売上の減少に伴う売上債権の減少や、現金及び預金等の減少によるものであります。

固定資産の減少は、有形固定資産は前連結会計年度末比22億94百万円（5.0%）増加の481億1百万円となったものの、投資有価証券が市場価格のある株式の株価下落等により、前連結会計年度末比56億36百万円（27.6%）減少の147億80百万円となったことなどによるものであります。

なお、繰延税金資産は、回収可能性を十分に検討し実現可能性が高いと考えられる金額として、流動資産に8億35百万円、固定資産に2億83百万円計上しております。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は、502億29百万円となり前連結会計年度末に比し70億99百万円(12.4%)減少しました。流動負債は前連結会計年度末比84億26百万円(28.6%)減少の210億円、固定負債は前連結会計年度末比13億27百万円(4.8%)増加の292億29百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、生産物量の減少から資材・物品調達の減少による支払手形及び買掛金の減少、および設備投資代金の支払による未払金の減少によるものであります。固定負債の増加は、投資有価証券の株価下落による繰延税金負債の減少がありましたが、長期借入金の増加などが上回ったことによるものであります。

なお、有利子負債は、総額308億98百万円であり、前連結会計年度末比49億21百万円増加しております。その内訳は、短期借入金59億66百万円(前連結会計年度末比8億59百万円増加)および1年以内返済予定を含む長期借入金187億51百万円(前連結会計年度末比40億62百万円増加)と転換社債型新株予約権付社債60億円および九州工場における土地購入未払金(固定負債その他等)1億81百万円であります。短期借入金は主に運転資金に、長期借入金および転換社債型新株予約権付社債は主に設備資金に充当しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産(少数株主持分を除く)の合計は、326億85百万円となり前連結会計年度末に比し78億20百万円(19.3%)減少しました。その主な要因は、当期純損失等により利益剰余金が前連結会計年度末比8億96百万円(3.6%)、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比33億42百万円(42.9%)、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比35億80百万円(395.5%)減少したことによります。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで75億20百万円のキャッシュを獲得し、投資活動によるキャッシュ・フローで170億2百万円のキャッシュを使用しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローで61億8百万円を獲得した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し37億44百万円減少し、24億26百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	46.3	43.7	44.3	40.3	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	46.3	43.4	18.6	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.2	3.6	2.8	2.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.3	20.6	20.3	31.8	20.5
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	1,605	3,072	3,471	2,380	9,482

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

フリー・キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（転換社債型新株予約権付社債を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視し、投資効率（アウトプット/インプット）を十分検討のうえ、新製品対応、合理化・自動化投資を中心に、重点的な設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	13,026	0.3
パルプ製品事業	1,140	12.3
情報・サービス事業	48	+292.7
計	14,215	1.1
消去	(20)	-
連結合計	14,194	1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (プレス・樹脂製品事業)

国内につきましては、東大垣工場第3工場（オイルパンライン）の増築、九州工場プレス設備導入工事、自動車の新型モデル用金型等の新製品対応・増産を中心に、総額97億17百万円の投資を実施しました。そのうち、九州工場の生産設備の一部については、資金調達の多様化を図るため、所有権移転外ファイナンス・リース取引によっております。

海外につきましては、中国・天津におけるプレス工場増設、北米プレス製品事業の新製品対応・増産を中心に、総額33億8百万円の投資を実施しました。

#### (パルプ製品事業)

増産、新製品対応を中心に総額11億40百万円の投資を実施しました。

#### (情報・サービス事業)

ゴルフ場の更新投資を中心に総額48百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありませんが、経常的に発生する機械装置・金型を中心とした設備更新による固定資産除売却損は1億22百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
西大垣工場 (岐阜県大垣 市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	1,160	2,048	4,141	1,094 (93,266) [5,867]	-	3,441	11,886	636
東大垣工場 (岐阜県大垣 市)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	3,400	3,333	432	230 (78,868)	12	560	7,970	298
養老工場 (岐阜県養老 郡養老町) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	423	1,390	77	55 (25,979) [3,789]	-	15	1,962	101
九州工場 (福岡県鞍手 郡小竹町)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	2,034	437	44	226 (32,396)	1,458	103	4,304	29
北大垣工場 (岐阜県安八 郡神戸町) (注3)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品・ TPMS 製造設備	650	3,239	102	300 (96,677) [6,050]	-	102	4,394	421
美濃工場 (岐阜県美濃 市)	バルブ 製品事業	タイヤ用 バルブ等 製造設備	258	336	9	158 (46,159)	-	104	866	77
本社等 (注3) (注5)	全社	その他 設備	989	54	103	1,141 (32,624) [11,304]	83	-	2,372	99

### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
太平洋産業 ㈱ (岐阜県大垣 市) (注4)	情報・ サービス 事業	事務所等	24	0	0	37 (1,175) [956]	-	-	62	10
ピーアイシ ステム㈱ (岐阜県大垣 市) (注4)	情報・ サービス 事業	コン ピュータ 設備	1	0	1	- (-) [3,499]	3	-	7	55
太平洋開発 ㈱ (岐阜県大垣 市) (注3)	情報・ サービス 事業	ゴルフ場 設備	256	18	3	1,478 (891,857) [162,326]	-	-	1,757	25

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定		合計
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国 オハ イオ州) (注6)	プレス・ 樹脂およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・タ イヤ用バ ルブ等製 造設備	1,919	3,614	48	185 (182,203)	-	82	5,850	517
太平洋汽門 工業股? 有限公司 (台湾 台中 市)	プレス・ 樹脂およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・タ イヤ用バ ルブ等製 造設備	212	211	129	175 (21,193)	-	6	735	212
太平洋バルブ 工業(株)(韓国 梁山市)	バルブ 製品事業	タイヤ用 バルブ等 製造設備	108	49	7	181 (15,033)	-	-	346	80
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ チャ チョンサオ 県)	バルブ 製品事業	タイヤ用 バルブ等 製造設備	55	72	8	108 (19,000)	7	-	253	112
青島太平洋 宏豊精密機 器有限公司 (中国 青島 市) (注3)	バルブ 製品事業	空調用バ ルブ等製 造設備	32	86	8	- (-) [5,100]	-	-	127	166
天津太平洋 汽車部件 有限公司 (中国 天津 市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品製造 設備	1,344	2,465	915	- (-) [63,714]	-	1,069	5,794	322

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は各社の帳簿価額であり、未実現利益の消去前の金額であります。  
3 [ ]内の面積㎡は賃借中の資産であり、外数であります。  
4 太平洋産業(株)およびピーアイシステム(株)における[ ]内の土地の面積㎡は、当社から賃借しているものであります。  
5 本社等は、主に本社(岐阜県大垣市)および東京支店(東京都新宿区)について記載しております。  
6 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については持株会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.に含めて記載しております。  
7 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備名	リース 契約期間	リース契約額 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
提出会社	プレス・樹脂製品事業	自家発電設備	12年	208	37
		自動組立ライン(2台)	7年	963	693
	バルブ製品事業	コージェネレーションシステム	10年	153	49

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容・目的	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	西大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応	3,607	143	自己資金および借入金	平成20年8月	平成22年3月	生産能力に重要な変動はありません。
			維持更新等	432	0	自己資金	平成20年10月	平成22年3月	
	東大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応	780	118	自己資金	平成20年7月	平成22年3月	"
			維持更新等	333	58	自己資金	平成20年6月	平成22年3月	
	養老工場 (岐阜県養老郡養老町)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	76	7	自己資金	平成20年11月	平成21年12月	"
	九州工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	200	19	自己資金	平成20年9月	平成22年3月	"
	北大垣工場 (岐阜県安八郡神戸町)	バルブ製品事業	自動化・合理化	162	55	自己資金	平成19年3月	平成22年1月	"
新製品対応等			60	10	自己資金	平成18年7月	平成21年12月		
美濃工場 (岐阜県美濃市)	バルブ製品事業	自動化・合理化等	167	46	自己資金	平成20年3月	平成21年7月	"	
本社等	全社	維持更新等	104		自己資金	平成21年3月	平成22年3月	"	
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.(注2)	米国オハイオ州	プレス・樹脂及びバルブ製品事業	新製品対応等	291	82	自己資金	平成21年1月	平成21年12月	"
太平洋汽門工業股? 有限公司	台湾台中市	プレス・樹脂及びバルブ製品事業	新製品対応等	28	6	自己資金	平成21年1月	平成21年12月	"
太平洋バルブ工業(株)	韓国梁山市	バルブ製品事業	新製品対応等	9		自己資金	平成21年1月	平成21年12月	"
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイチャチャヨンサオ県	バルブ製品事業	新製品対応等	10		自己資金	平成21年1月	平成21年12月	"
青島太平洋宏豊精密機器有限公司	中国青島市	バルブ製品事業	新製品対応等	1		自己資金	平成21年1月	平成21年12月	"
天津太平洋汽車部件有限公司	中国天津市	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	359		自己資金	平成21年1月	平成21年12月	"

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については持株会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.に含めて記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	54,646,347	54,646,347		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月14日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	6,000
新株予約権の数(個)	6,000	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は 1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,825,938	6,825,938
新株予約権の行使時の払込金額(円)	879	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年1月4日 至平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 879 資本組入額 440	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日(注)	179,297	54,646,347	43	4,320	43	4,575

(注) 上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	21	115	68	2	3,892	4,127	
所有株式数 (単元)		22,511	167	7,250	3,378	3	21,103	54,412	234,347
所有株式数 の割合(%)		41.37	0.31	13.32	6.21	0.01	38.78	100.00	

(注) 自己株式764,145株は、「個人その他」の欄に764単元、「単元未満株式の状況」の欄に145株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目2番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,457	4.50
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	4.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,281	4.17
P E Cホールディングス株式会 社	岐阜県大垣市檜町450番地	1,987	3.64
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目4番地	1,891	3.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,780	3.26
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,737	3.18
計		22,452	41.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 764,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,628,000	53,628	
単元未満株式	普通株式 234,347		
発行済株式総数	54,646,347		
総株主の議決権		53,628	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	764,000		764,000	1.40
(相互保有株式) 十字工業株式会社	岐阜県大垣市赤坂町801番地	10,000	10,000	20,000	0.04
計		774,000	10,000	784,000	1.44

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	太平洋工業取引先持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,404	1,366,441
当期間における取得自己株式	1,141	333,347

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	236	69,384		
保有自己株式数	764,145		765,286	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に変更はありませんが、当期の業績を鑑み、来期の経営環境も引き続き厳しい状況が予想されること等を勘案し、誠に遺憾ではございますが、前年同期比2円減の1株につき3円としております。これにより、中間配当5円と合わせ、1株につき年間8円の剰余金の配当を実施しております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月5日 取締役会決議	269	5
平成21年6月20日 定時株主総会決議	161	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	596	984	859	790	468
最低(円)	343	453	550	324	221

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	399	345	285	282	261	286
最低(円)	234	246	233	240	226	221

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		小川 信也	昭和22年9月8日生	昭和48年4月 昭和56年1月 昭和56年2月 昭和58年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成元年3月 平成2年2月 平成2年6月 平成8年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社退社 当社入社 購買部長 取締役購買部長 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注2)	246
取締役副社長	CSR本部本部長、危機管理担当	畑 康則	昭和20年9月25日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 東京支店長 第二営業部長兼東京支店長 第二事業部第二営業部長 理事タイヤバルブ事業部副事業部長兼同管理部長 取締役タイヤバルブ事業部事業部長兼同管理部長 取締役タイヤバルブ事業部事業部長、東京支店担当 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役副社長(現任)	(注2)	35
取締役専務執行役員	技術本部本部長、TPMS事業部事業部長、品質保証・QMS担当	大庭 正晴	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成5年1月 平成12年1月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)車両設計部計画室長 トヨタ自動車(株)第3シャシー設計部長 トヨタ自動車(株)レクサスシャシー設計部長 当社へ出向 企画・管理センター長付理事 当社常務執行役員技術本部副本部長 トヨタ自動車(株)退社 当社取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	(注2)	17
取締役専務執行役員	企画管理本部本部長、企業倫理・安全・環境保全・情報システム・EMS担当	鈴木 千可司	昭和21年10月31日生	昭和44年4月 平成5年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 第三営業部部長 理事制御機器事業部副事業部長 執行役員制御機器事業部副事業部長 常務執行役員生産本部第二事業部副事業部長 常務執行役員企画管理本部副本部長 CSR本部副本部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	(注2)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株 式数 (千株)
取締役 専務執行役員	事業本部本部長、第一事業部事業部長、原価担当	石塚 隆行	昭和23年12月16日生	昭和48年5月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 プレス樹脂事業部営業部部長 執行役員プレス樹脂事業部副事業部長 執行役員営業本部副本部長 常務執行役員営業本部副本部長 常務執行役員事業本部副本部長第一事業部事業部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	(注2)	10
取締役 常務執行役員	事業本部第一事業部副事業部長、技術本部副本部長	鈴木 克也	昭和30年8月26日生	昭和54年4月 平成10年1月 平成14年1月 平成15年1月 平成17年1月 平成21年1月 平成21年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)第8生技部第2プレス技術室室長 トヨタ自動車(株)堤工場車体部長 トヨタ自動車(株)プレス生技部長 トヨタ自動車(株)田原工場車体部長 当社へ出向 常務執行役員社長付 取締役常務執行役員(現任)	(注2)	10
常勤監査役		清水 高文	昭和23年3月22日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 経理部部長 経理部ゼネラルマネージャー 企画管理本部本部長付主査 常勤監査役(現任)	(注3)	14
常勤監査役		永田 博	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 タイヤバルブ事業部技術部長 理事タイヤバルブ事業部副事業部長 理事第二事業部副事業部長 執行役員 TPMS事業部副事業部長 常勤監査役(現任)	(注4)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (千株)
監査役 (注1)		間 仁 田 幸 雄	昭和13年1月3日生	昭和37年4月 八幡製鐵(株)(現新日本製鐵(株))入社 平成5年3月 同社退社 平成5年4月 岐阜経済大学経済学部教授就任 平成15年3月 岐阜経済大学経済学部教授退任 平成15年4月 共栄大学国際経営学部教授就任 平成15年6月 共栄大学埼玉地域協力研究センター 所長就任 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成20年3月 共栄大学国際経営学部教授退任 共栄大学埼玉地域協力研究センター 所長退任	(注3)	
監査役 (注1)		高 橋 勝 弘	昭和18年12月20日生	昭和63年7月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成9年6月 監査法人トーマツ退社 平成9年8月 公認会計士・税理士高橋勝弘事務所 開設 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注3)	
計						366

- (注) 1 監査役間仁田幸雄および高橋勝弘の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 2 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- (注) 3 平成20年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- (注) 4 常勤監査役永田博氏は、前任の常勤監査役信田勝弘氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の規定により、前任者の残任期間(平成20年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)となります。
- (注) 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金 城 俊 夫	昭和7年8月9日生	昭和63年4月 岐阜大学農学部部長 平成7年6月 岐阜大学学長 平成13年5月 岐阜大学名誉教授(現任) 平成13年7月 (財)岐阜県研究開発財団理事長 平成14年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社監査役退任	

- (注) 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確化し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、上記、大庭正晴、鈴木千可司、石塚隆行、鈴木克也の4名の他、事業本部第一事業部副事業部長 松本順三、事業本部第二事業部事業部長 溝部謙二、事業本部第一事業部副事業部長 安藤敏照、企画管理本部副本部長 若野恒永、企画管理本部副本部長 棚橋俊徳、事業本部TPMS事業部副事業部長 柳原國宏、事業本部第二事業部副事業部長 粥川久、北米事業担当 野田照実の計12名で構成されております。



6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、法令はもとよりその精神を遵守することは企業の基本的な責務と認識し、公正な企業活動を通じ、株主・取引先・従業員・地域の皆さまから信頼される・社会に貢献できる企業を目指しております。

そのため、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの充実を図るとともに、経営理念に「オープンでクリエイティブな経営」、「e-companyの実現」を掲げ、財務情報をはじめとした当社グループの経営の透明性を高めるため、IRの充実にも努めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

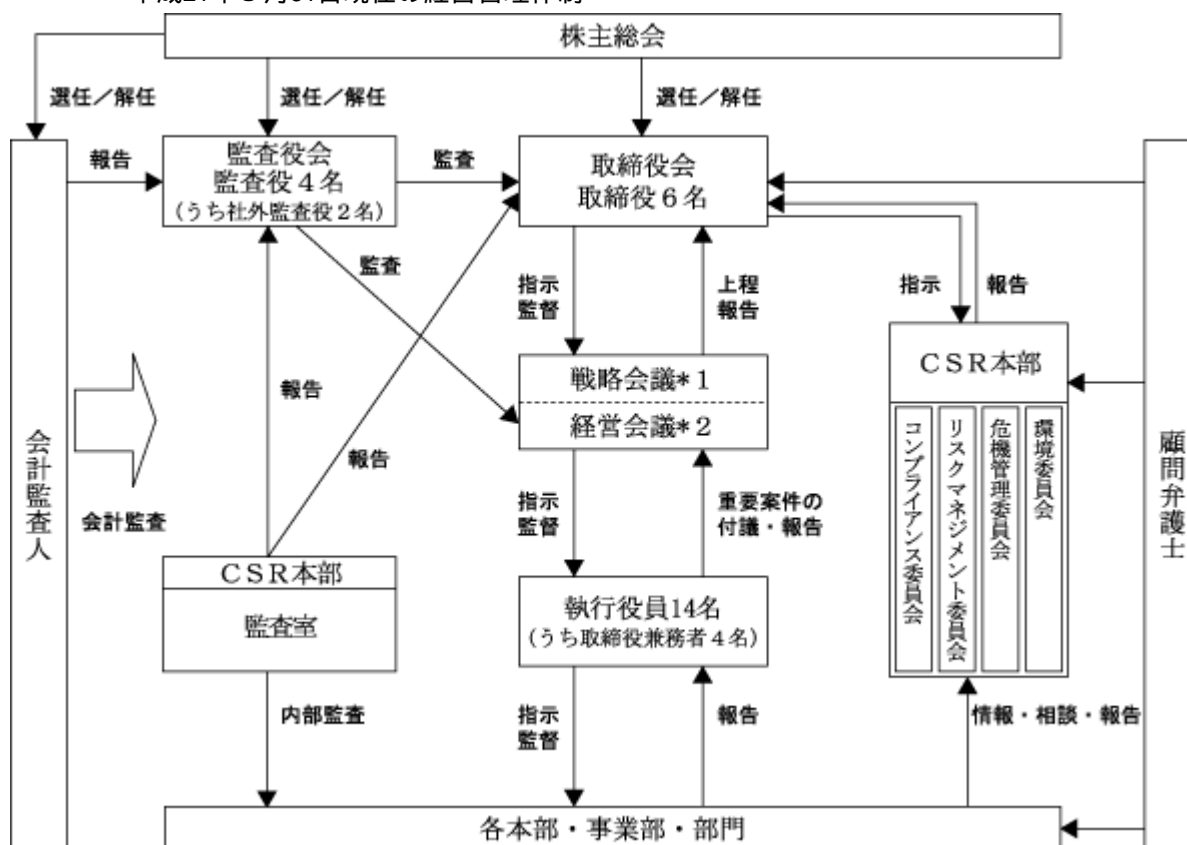
イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役を2名選任しております。

経営管理組織としては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加えて、戦略会議・経営会議において経営上の重要案件および経営戦略等の審議・検討を実施しております。

また、執行役員制度を導入しており、経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行う機関と位置づけ、その機能を効果的・迅速に果たすため、取締役の数は有価証券報告書提出日現在6名とし、取締役の任期は1年としております。

平成21年3月31日現在の経営管理体制



\*1：取締役で構成

\*2：取締役、監査役および執行役員で構成

#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日の取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」が当期から適用開始されたのを受け、当社では、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

また、当期の整備・運用状況については、平成21年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠して評価し、当社の内部統制が有効であると判断した旨を内部統制報告書に記載しております。

#### ハ 内部監査および監査役監査

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・各部門・子会社から職務の執行状況を聴取し、重要な契約や決裁書類を閲覧するなど業務執行の監査を行っております。更に、監査役と代表取締役は、経営の現状・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、定期的な会合をもっております。

常勤監査役は、毎月開催している取締役、監査役および執行役員で構成される経営会議に出席し、監査役会では、経営会議で決議された取締役会議案について、事前審議を行っております。なお、社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

会計監査人と監査役は、期初において相互に監査計画を提示し意見交換を行っております。第2四半期末および期末時は、報告会を開催し、会計監査人から内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。更に期中においても、会計監査人から監査指摘事項や当社の課題について報告を受け、意見交換を行っております。

また、監査室業務監査グループ（人員3名）においては、内部業務監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行っております。当期におきましては、金融商品取引法に係る内部統制監査に、特に、注力してまいりました。

監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように、定期的に情報交換会を開催しております。

#### ニ 子会社への対応

子会社に対しては、親会社の取締役が子会社の非常勤取締役を兼務し、経営状況について監視するとともに、各種会議・連絡会等を定期的で開催し、執行状況の確認や理念・方針等の展開・確認を行って、グループ全体の方向性を合わせております。

#### ホ 会計監査の状況

会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、渋谷英司および浅井孝孔であります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等10名、その他10名であります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2百万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限度が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項**

**イ 自己の株式の取得**

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**ロ 剰余金の配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**リスク管理体制の整備の状況**

C S R本部は会長が本部長の任にあたり、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会、リスクマネジメント（RM）委員会、危機管理委員会、環境委員会において、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行い、中長期の重要なリスクの洗い出し、分析、評価、その対策立案、実施により、リスクの低減を図っております。

**役員報酬等の内容**

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

取締役 185百万円（社外取締役はおりません）

監査役 41百万円（うち社外監査役3名 5百万円）

（注）1．取締役および監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第69回定時株主総会において、それぞれ月額35百万円（ただし、使用人給与は含まない。）、月額4百万円と決議いただいております。

2．上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額が含まれております。

3．上記のほか、平成20年6月21日開催の第84回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を退任取締役2名に17百万円、退任監査役（社外監査役）1名に4百万円支給しております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			27	0
連結子会社			6	
計			33	0

**【その他重要な報酬の内容】**

連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.（米国）、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）、天津太平洋汽車部件有限公司（中国）においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人の監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた3社の支払うべき報酬合計は47百万円であります。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する助言であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 6,718	2 2,804
受取手形及び売掛金	13,115	7,794
たな卸資産	7,102	-
商品及び製品	-	2,236
仕掛品	-	1,931
原材料及び貯蔵品	-	1,464
繰延税金資産	891	835
未収入金	2,443	1,876
その他	693	749
貸倒引当金	45	18
流動資産合計	30,919	19,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 22,693	2 25,051
減価償却累計額	11,627	12,179
建物及び構築物（純額）	11,065	12,872
機械装置及び運搬具	49,045	52,174
減価償却累計額	32,628	34,969
機械装置及び運搬具（純額）	16,416	17,204
工具、器具及び備品	49,089	51,114
減価償却累計額	42,723	45,276
工具、器具及び備品（純額）	6,366	5,838
土地	2 5,698	2 5,373
リース資産	-	1,666
減価償却累計額	-	99
リース資産（純額）	-	1,566
建設仮勘定	6,259	5,246
有形固定資産合計	45,806	48,101
無形固定資産	370	261
投資その他の資産		
投資有価証券	1 20,416	1 14,780
長期貸付金	18	21
繰延税金資産	351	283
前払年金費用	2,421	2,070
その他	197	315
貸倒引当金	35	39
投資その他の資産合計	23,369	17,431
固定資産合計	69,546	65,794
資産合計	100,466	85,468

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,511	2 5,940
短期借入金	2 5,106	2 5,966
1年内返済予定の長期借入金	2 119	2 1,191
未払金	10,261	2 5,270
未払費用	784	648
未払法人税等	565	29
未払消費税等	19	10
繰延税金負債	0	0
預り金	155	106
賞与引当金	1,229	988
設備関係支払手形	367	116
その他	304	732
流動負債合計	29,426	21,000
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	2 14,569	2 17,560
リース債務	-	1,345
繰延税金負債	6,261	3,403
退職給付引当金	340	278
役員退職慰労引当金	200	225
入会保証金	154	149
その他	2 374	2 265
固定負債合計	27,901	29,229
負債合計	57,328	50,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	25,051	24,155
自己株式	329	331
株主資本合計	33,621	32,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,789	4,447
為替換算調整勘定	905	4,486
評価・換算差額等合計	6,884	38
少数株主持分	2,632	2,553
純資産合計	43,138	35,238
負債純資産合計	100,466	85,468

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	89,862	80,468
売上原価	2 78,111	1, 3 73,863
売上総利益	11,751	6,604
販売費及び一般管理費	1, 2 8,110	2, 3 7,042
営業利益又は営業損失( )	3,640	437
営業外収益		
受取利息	70	43
受取配当金	356	366
持分法による投資利益	286	-
その他	393	275
営業外収益合計	1,107	685
営業外費用		
支払利息	352	374
為替差損	368	297
持分法による投資損失	-	9
その他	50	55
営業外費用合計	771	737
経常利益又は経常損失( )	3,976	490
特別利益		
固定資産売却益	3 246	4 1
投資有価証券売却益	93	-
特別利益合計	339	1
特別損失		
固定資産除売却損	4 189	5 122
減損損失	5 259	-
たな卸資産評価損	-	154
その他	48	4
特別損失合計	496	281
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,819	770
法人税、住民税及び事業税	1,148	208
過年度法人税等	-	35
法人税等還付税額	-	39
法人税等調整額	409	621
法人税等合計	1,558	416
少数株主利益又は少数株主損失( )	74	1
当期純利益又は当期純損失( )	2,335	355

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,579	4,579
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	4,579	4,579
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,220	25,051
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	538	538
当期純利益又は当期純損失( )	2,335	355
持分法の適用範囲の変動	34	-
<b>当期変動額合計</b>	1,830	894
当期末残高	25,051	24,155
<b>自己株式</b>		
前期末残高	326	329
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	3	1
当期末残高	329	331
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,793	33,621
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	538	538
当期純利益又は当期純損失( )	2,335	355
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	34	-
<b>当期変動額合計</b>	1,828	895
当期末残高	33,621	32,724



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,986	7,789
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,196	3,342
<b>当期変動額合計</b>	4,196	3,342
<b>当期末残高</b>	7,789	4,447
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	621	905
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	3,580
<b>当期変動額合計</b>	283	3,580
<b>当期末残高</b>	905	4,486
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,364	6,884
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,480	6,923
<b>当期変動額合計</b>	4,480	6,923
<b>当期末残高</b>	6,884	38
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,486	2,632
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	79
<b>当期変動額合計</b>	145	79
<b>当期末残高</b>	2,632	2,553
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,644	43,138
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	538	538
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,335	355
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	34	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,334	7,002
<b>当期変動額合計</b>	2,506	7,897
<b>当期末残高</b>	43,138	35,238

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,819	770
減価償却費	7,959	9,211
減損損失	259	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	19	17
退職給付引当金の増減額( は減少)	15	10
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13	30
賞与引当金の増減額( は減少)	82	228
役員賞与引当金の増減額( は減少)	50	-
受取利息及び受取配当金	426	409
支払利息	352	374
為替差損益( は益)	24	11
持分法による投資損益( は益)	286	9
有形固定資産除売却損益( は益)	57	111
投資有価証券売却損益( は益)	93	0
投資有価証券評価損益( は益)	46	3
売上債権の増減額( は増加)	227	4,437
たな卸資産の増減額( は増加)	1,975	778
その他の流動資産の増減額( は増加)	762	881
前払年金費用の増減額( は増加)	556	350
仕入債務の増減額( は減少)	268	3,630
その他の負債の増減額( は減少)	1,907	2,622
その他	2	84
小計	11,697	8,597
利息及び配当金の受取額	456	429
利息の支払額	329	366
法人税等の支払額	1,351	1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,472	7,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	561	485
定期預金の払戻による収入	152	523
有形固定資産の取得による支出	12,429	16,758
有形固定資産の売却による収入	275	22
無形固定資産の取得による支出	75	88
投資有価証券の取得による支出	435	203
投資有価証券の売却による収入	236	1
短期貸付金の純増減額( は増加)	1	13
長期貸付けによる支出	9	14
長期貸付金の回収による収入	12	9
その他	16	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,853	17,002

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	668	900
長期借入れによる収入	6,500	4,500
長期借入金の返済による支出	1,267	107
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,459
リース債務の返済による支出	-	102
自己株式の純増減額（ は増加）	2	1
配当金の支払額	538	538
入会保証金償還による支出	28	-
少数株主からの払込みによる収入	193	-
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,186	6,108
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>39</b>	<b>370</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,766	3,744
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	6,170
現金及び現金同等物の期末残高	6,170	2,426

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社.....11社 (在外子会社) PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 太平洋汽門工業股? 有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司</p> <p>(国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.は、平成19年4月1日付で連結子会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社..... 2社 太平洋エアコントロール工業株式会社 ほか1社 上記非連結子会社2社は、それぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社.....11社 (在外子会社) PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 太平洋汽門工業股? 有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司</p> <p>(国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社..... 2社 太平洋エアコントロール工業株式会社 ほか1社 上記非連結子会社2社は、それぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社..... 2社 (関連会社) 太平洋精工株式会社 TAKUMI STAMPING INC.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社でありましたTAKUMI STAMPING TEXAS INC.は保有株式売却に伴い、当連結会計年度において関連会社より外れました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 2社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 ほか1社</p> <p>上記持分法非適用会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社..... 2社 (関連会社) PECホールディングス株式会社 TAKUMI STAMPING INC.</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 2社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 ほか1社</p> <p>上記持分法非適用会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外子会社7社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時価のあるもの                             <ul style="list-style-type: none"> <li>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> </ul> </li> <li>・ 時価のないもの                             <ul style="list-style-type: none"> <li>主として移動平均法による原価法</li> <li>デリバティブ                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>時価法</li> </ul> </li> <li>たな卸資産</li> </ul> </li> </ul> <p>当社および国内子会社は主として総平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時価のあるもの                             <ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> </ul> </li> <li>・ 時価のないもの                             <ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> <li>デリバティブ                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> </ul> </li> <li>たな卸資産</li> </ul> </li> </ul> <p>当社および国内子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。                      これにより営業損失および経常損失はそれぞれ54百万円増加し、税金等調整前当期純損失は208百万円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      主として定率法。ただし、当社および国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年                      機械装置及び運搬具 8年～12年                      工具、器具及び備品 2年～6年                      （会計方針の変更）</p> <p>従来、当社および国内連結子会社における建物の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した建物を含むすべての建物（建物附属設備を除く）について改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正ならびに近年のTPMS事業の拡大、九州工場の新設および既存工場の増設を契機に減価償却の方法を見直した結果、建物については、従来製造設備と一体と考えて投資してきましたが、全社的に製造機能の集約化を図るため既存製造設備の配置換えを行うようになり、技術革新が早く国際競争力の確保が必要な製造設備と異なり、長期かつ安定的に利用することが明白になったため、また、将来の投資計画においても、建物については技術革新の影響を受けず、利用予定期間において得られる便益は毎期一定であると判断し、減価償却費の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ、期間損益をより適正にするためであります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      主として定率法                      ただし、当社および国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年                      機械装置及び運搬具 8年～10年                      工具、器具及び備品 2年～6年                      （追加情報）</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を8～12年としておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ365百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。</p> <p>また、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ203百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）                  法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産（建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ503百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      主として従業員の夏季賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>



	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金                      役員の退任により支給する慰労金に充てるため支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 - 金利スワップ                      ヘッジ対象 - 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      当社は、社内管理規定の「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる期首の利益剰余金および当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,006百万円、2,458百万円、1,637百万円です。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「加工不良補償」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「加工不良補償」は1百万円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,812百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,812百万円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,284百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,284百万円																																
投資有価証券(株式)	4,812百万円																																				
投資有価証券(株式)	4,284百万円																																				
<p>2 担保資産</p> <p>(1) このうち金融機関に対し買入債務(電気料金)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額121百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額109百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> </table> <p>(3) このうち社宅建設の借入金(当連結会計年度末日の借入無し)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>(4) このうち独立行政法人に対し買入債務(固定負債その他(長期未払金)181百万円)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	187百万円	土地	441	計	628	建物及び構築物	12百万円	土地	6	計	18	土地	226百万円	<p>2 担保資産</p> <p>(1) このうち金融機関に対し買入債務(電気料金)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額72百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額65百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> </table> <p>(3) このうち社宅建設の借入金(当連結会計年度末日の借入無し)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(4) このうち独立行政法人に対し買入債務(未払金15百万円、固定負債その他(長期未払金)166百万円)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物	107百万円	土地	263	計	370	建物及び構築物	7百万円	土地	3	計	11	土地	226百万円				
現金及び預金	4百万円																																				
建物及び構築物	187百万円																																				
土地	441																																				
計	628																																				
建物及び構築物	12百万円																																				
土地	6																																				
計	18																																				
土地	226百万円																																				
現金及び預金	3百万円																																				
建物及び構築物	107百万円																																				
土地	263																																				
計	370																																				
建物及び構築物	7百万円																																				
土地	3																																				
計	11																																				
土地	226百万円																																				
<p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>太平洋エアコン トロール工業株式会社</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">742</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	359	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	73	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	14	借入債務	太平洋エアコン トロール工業株式会社	293	借入債務	計	742		<p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td style="text-align: center;">485</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>太平洋エアコン トロール工業株式会社</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">815</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	485	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	36	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	36	借入債務	太平洋エアコン トロール工業株式会社	257	借入債務	計	815	
保証先	金額(百万円)	内容																																			
TAKUMI STAMPING INC.	359	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	73	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	14	借入債務																																			
太平洋エアコン トロール工業株式会社	293	借入債務																																			
計	742																																				
保証先	金額(百万円)	内容																																			
TAKUMI STAMPING INC.	485	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	36	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	36	借入債務																																			
太平洋エアコン トロール工業株式会社	257	借入債務																																			
計	815																																				
<p>4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,063百万円	借入実行残高		差引額	2,063	<p>4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,040百万円	借入実行残高		差引額	2,040																								
当座貸越極度額	2,063百万円																																				
借入実行残高																																					
差引額	2,063																																				
当座貸越極度額	2,040百万円																																				
借入実行残高																																					
差引額	2,040																																				

次へ

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <span style="float: right;">212百万円</span>
1 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。 支払運賃 2,549百万円 給料賃金 1,878 賞与引当金繰入額 229 役員退職慰労引当金繰入額 28	2 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。 支払運賃 2,107百万円 給料賃金 1,756 賞与引当金繰入額 187 退職給付費用 161 役員退職慰労引当金繰入額 30
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、926百万円であります。	3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、757百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 3 土地 212 計 246	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 計 1
4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) (除却損) (計) 建物及び構築物 13 13 百万円 機械装置及び運搬具 0 41 41 工具、器具及び備品 0 33 33 建設仮勘定 58 58 無形固定資産 42 42 計 0 188 189	5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) (除却損) (計) 建物及び構築物 37 37 百万円 機械装置及び運搬具 0 32 32 工具、器具及び備品 0 49 50 土地 0 0 建設仮勘定 2 2 計 1 121 122

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	太平洋工業(株) 岐阜県大垣市	建物及び構築物	18
		土地	34
	計		53
ゴルフ場	太平洋開発(株) (養老カントリー クラブ) 岐阜県大垣市	建物及び構築物	28
		機械装置及び運搬具	9
		工具、器具及び備品	19
		土地	144
		無形固定資産	1
計		203	
ガソリン スタンド	太平洋産業(株) 岐阜県大垣市	建物及び構築物	1
		機械装置及び運搬具	1
		工具、器具及び備品	0
	計		3
合計			259
<p>当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。減損損失の認識に至った経緯および回収可能価額の算定方法は、以下のとおりであります。</p>			
用途	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額の算定方法	
遊休資産	当初の利用計画に変更が生じ、遊休資産となっている不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	正味売却価額により測定しており、土地については路線価、建物については不動産業者より入手した見積価額等により評価しております。	
ゴルフ場	当社グループが経営するゴルフ場(養老カントリークラブ)はゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価額が低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。	
ガソリン スタンド	平成20年3月末に油脂類の販売のうち、店頭での販売業務から撤退したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	撤去予定のため、備忘価額で評価しております。	

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347			54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,152,257	5,970	850	1,157,377

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,970株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 850株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	269	5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347			54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,157,377	41,929	236	1,199,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,404株

持分法適用会社の持分比率増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分 37,525株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 236株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	269	5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161	3	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,718百万円	現金及び預金勘定 2,804百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 548	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 378
現金及び現金同等物 6,170	現金及び現金同等物 2,426

[前へ](#) [次へ](#)



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借主側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,460	461	998	機械装置及び運搬具	1,402	585	817
工具、器具及び備品	114	56	57	工具、器具及び備品	79	33	45
無形固定資産(ソフトウェア)	7	4	3	無形固定資産(ソフトウェア)	7	5	1
合計	1,581	522	1,059	合計	1,489	623	865
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		201百万円		1年内		201百万円	
1年超		858		1年超		663	
合計		1,059		合計		865	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料		211百万円		支払リース料		201百万円	
減価償却費相当額		211百万円		減価償却費相当額		201百万円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		13百万円		1年内		13百万円	
1年超		20		1年超		20	
合計		33		合計		33	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、プレス・樹脂製品事業における生産 設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項」4(2)に記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table>	1年内	34百万円	1年超	55	合計	89
1年内	34百万円						
1年超	55						
合計	89						

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,011	15,015	13,003
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,011	15,015	13,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	11	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	12	11	1
	合計	2,024	15,026	13,002

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの、および最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
236	93	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	577

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,003	9,719	7,716
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,003	9,719	7,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	14	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	19	14	5
	合計	2,022	9,734	7,711

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもののうち、最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	761

[前へ](#)   [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等                      当社グループは、通常の営業活動における輸出入取引の為替変動リスクをヘッジするため、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引（固定金利支払・変動金利受取）を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針                      当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引につきましては、外貨建輸出入取引の為替変動リスクをヘッジする目的でのみ行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。従って、外貨建の売掛金・買掛金等の残高及び成約高の範囲内で行っております。また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、金利変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。従って、借入金の範囲内でのみ行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容                      当社グループは、上記のとおり実際取引額の範囲内で、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにのみ、デリバティブ取引を行っております。従って、市場の変動によるリスクはないものと考えております。信用リスクにつきましても、当社グループは国内の大手銀行のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      当社は、「為替予約に関するデリバティブ取引標準」に基づき、管理、運用しております。</p> <p>先物為替予約取引については、経理部が発議し、同取引標準に定められた決裁枠に従って経理部長・経理部担当取締役・社長が決裁しております。また、その報告は経理部より取引の都度および3月末・9月末に為替予約取引内容・残高を、営業部担当取締役・経理部担当取締役・社長に行っております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、経理部が発議し、経理部担当取締役の合意のうえ社長が決裁しております。また、その報告は、経理部より6ヶ月毎に、経理部担当取締役・社長に行っております。</p> <p>海外連結子会社につきましては、「海外関係会社批准願い手続き標準」において、事前承認事項として定め、取引の都度、当社の承認を要することとしております。その報告は、その都度経営企画部に行っております。</p> <p>国内連結子会社につきましては、デリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等                      同左</p> <p>取引に対する取組方針                      同左</p> <p>取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,144		1,955	148
合計		2,144		1,955	148

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

- 2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	916		961	44
合計		916		961	44

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

- 2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社および国内子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度を設けており、一部確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。                      なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。                      また、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項                      (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,720</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,142</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">2,185</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,472</td></tr> <tr><td>ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,080</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,421</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> </table> <p>(注) 子会社については、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	8,720	ロ 年金資産	7,142	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,577	ニ 退職給付信託	2,185	ホ 未認識数理計算上の差異	1,472	ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	2,080	ト 前払年金費用	2,421	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	340	<p>2 退職給付債務に関する事項                      (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,812</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,177</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,635</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,956</td></tr> <tr><td>ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,791</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,070</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> </table> <p>(注) 子会社については、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	8,812	ロ 年金資産	5,177	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,635	ニ 退職給付信託	1,470	ホ 未認識数理計算上の差異	3,956	ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	1,791	ト 前払年金費用	2,070	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	278
イ 退職給付債務	8,720																																
ロ 年金資産	7,142																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,577																																
ニ 退職給付信託	2,185																																
ホ 未認識数理計算上の差異	1,472																																
ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	2,080																																
ト 前払年金費用	2,421																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	340																																
イ 退職給付債務	8,812																																
ロ 年金資産	5,177																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,635																																
ニ 退職給付信託	1,470																																
ホ 未認識数理計算上の差異	3,956																																
ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	1,791																																
ト 前払年金費用	2,070																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	278																																
<p>3 退職給付費用に関する事項                      (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金掛金支払額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>計(ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	352	ロ 利息費用	156	ハ 期待運用収益	233	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	315	ヘ 臨時に支払った割増退職金	56	ト 確定拠出年金掛金支払額	100	計(ホ+ヘ+ト)	472	<p>3 退職給付費用に関する事項                      (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金掛金支払額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>計(ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	362	ロ 利息費用	165	ハ 期待運用収益	219	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	303	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	611	ヘ 臨時に支払った割増退職金	50	ト 確定拠出年金掛金支払額	92	計(ホ+ヘ+ト)	755
イ 勤務費用(注)	352																																
ロ 利息費用	156																																
ハ 期待運用収益	233																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39																																
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	315																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	56																																
ト 確定拠出年金掛金支払額	100																																
計(ホ+ヘ+ト)	472																																
イ 勤務費用(注)	362																																
ロ 利息費用	165																																
ハ 期待運用収益	219																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	303																																
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	611																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	50																																
ト 確定拠出年金掛金支払額	92																																
計(ホ+ヘ+ト)	755																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	3.0%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	3.0%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>未払金(確定拠出年金)</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,920</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,851</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">6,871</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,019</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,261</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>子会社との実効税率差</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.8</td></tr> </table>	減価償却資産	359百万円	減損損失	811	一括償却資産	27	投資有価証券	22	会員権	39	未払事業税	55	賞与引当金	468	退職給付引当金	206	役員退職慰労引当金	79	未払金(確定拠出年金)	107	繰越欠損金	118	未実現利益	398	その他	226	繰延税金資産 小計	2,920	評価性引当額	1,068	繰延税金資産 合計	1,851	前払年金費用	963	買換資産圧縮積立金	779	その他有価証券評価差額金	5,127	その他	0	繰延税金負債 合計	6,871	繰延税金負債の純額	5,019	流動資産 繰延税金資産	891百万円	固定資産 繰延税金資産	351	流動負債 繰延税金負債	0	固定負債 繰延税金負債	6,261	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	0.5	外国税額控除	0.8	評価性引当額の増加	5.7	連結調整項目	1.1	子会社との実効税率差	1.0	法人税特別控除額	1.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>未払金(確定拠出年金)</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">3,609</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2,541</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">4,825</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,284</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">835百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,403</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td style="text-align: right;">19.0</td></tr> <tr><td>子会社との実効税率差</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>在外子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.1</td></tr> </table>	減価償却資産	330百万円	減損損失	794	一括償却資産	30	投資有価証券	11	会員権	41	未払事業税	4	賞与引当金	380	退職給付引当金	221	役員退職慰労引当金	83	未払金(確定拠出年金)	67	繰越欠損金	1,195	未実現利益	238	その他	208	繰延税金資産 小計	3,609	評価性引当額	1,067	繰延税金資産 合計	2,541	前払年金費用	824	買換資産圧縮積立金	921	その他有価証券評価差額金	3,052	その他	27	繰延税金負債 合計	4,825	繰延税金負債の純額	2,284	流動資産 繰延税金資産	835百万円	固定資産 繰延税金資産	283	流動負債 繰延税金負債	0	固定負債 繰延税金負債	3,403	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6	住民税均等割	2.4	外国税額控除	4.4	評価性引当額の減少	0.6	連結調整項目	19.0	子会社との実効税率差	14.1	在外子会社の税額免除	8.5	法人税等還付税額	5.2	過年度法人税等	4.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1
減価償却資産	359百万円																																																																																																																																																												
減損損失	811																																																																																																																																																												
一括償却資産	27																																																																																																																																																												
投資有価証券	22																																																																																																																																																												
会員権	39																																																																																																																																																												
未払事業税	55																																																																																																																																																												
賞与引当金	468																																																																																																																																																												
退職給付引当金	206																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	79																																																																																																																																																												
未払金(確定拠出年金)	107																																																																																																																																																												
繰越欠損金	118																																																																																																																																																												
未実現利益	398																																																																																																																																																												
その他	226																																																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	2,920																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,068																																																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	1,851																																																																																																																																																												
前払年金費用	963																																																																																																																																																												
買換資産圧縮積立金	779																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,127																																																																																																																																																												
その他	0																																																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	6,871																																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	5,019																																																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	891百万円																																																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	351																																																																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	0																																																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	6,261																																																																																																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																																																																																												
住民税均等割	0.5																																																																																																																																																												
外国税額控除	0.8																																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	5.7																																																																																																																																																												
連結調整項目	1.1																																																																																																																																																												
子会社との実効税率差	1.0																																																																																																																																																												
法人税特別控除額	1.5																																																																																																																																																												
その他	0.8																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																																																																																																																																												
減価償却資産	330百万円																																																																																																																																																												
減損損失	794																																																																																																																																																												
一括償却資産	30																																																																																																																																																												
投資有価証券	11																																																																																																																																																												
会員権	41																																																																																																																																																												
未払事業税	4																																																																																																																																																												
賞与引当金	380																																																																																																																																																												
退職給付引当金	221																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	83																																																																																																																																																												
未払金(確定拠出年金)	67																																																																																																																																																												
繰越欠損金	1,195																																																																																																																																																												
未実現利益	238																																																																																																																																																												
その他	208																																																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	3,609																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,067																																																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	2,541																																																																																																																																																												
前払年金費用	824																																																																																																																																																												
買換資産圧縮積立金	921																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,052																																																																																																																																																												
その他	27																																																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	4,825																																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	2,284																																																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	835百万円																																																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	283																																																																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	0																																																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	3,403																																																																																																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6																																																																																																																																																												
住民税均等割	2.4																																																																																																																																																												
外国税額控除	4.4																																																																																																																																																												
評価性引当額の減少	0.6																																																																																																																																																												
連結調整項目	19.0																																																																																																																																																												
子会社との実効税率差	14.1																																																																																																																																																												
在外子会社の税額免除	8.5																																																																																																																																																												
法人税等還付税額	5.2																																																																																																																																																												
過年度法人税等	4.7																																																																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																																																																																																																																												



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,024	26,085	752	89,862		89,862
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			1,429	1,429	(1,429)	
計	63,024	26,085	2,182	91,292	(1,429)	89,862
営業費用	61,770	23,770	2,139	87,680	(1,459)	86,221
営業利益	1,254	2,314	42	3,611	29	3,640
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	52,367	20,847	3,597	76,811	23,654	100,466
減価償却費	6,553	1,406	44	8,004	(44)	7,959
減損損失			206	206	53	259
資本的支出	13,064	1,300	12	14,377	(34)	14,343

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。  
 各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名	
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）
情報・サービス事業	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務、ゴルフ場の経営

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 23,845百万円

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社における建物（建物附属設備を除く）の減価償却方法を定率法より定額法へと変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は66百万円減少、バルブ製品事業は8百万円増加、情報・サービス事業は0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加もしくは減少しております。

また、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は167百万円、バルブ製品事業は36百万円、情報・サービス事業は0百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は423百万円、パルプ製品事業は73百万円、情報・サービス事業は6百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,049	22,906	512	80,468		80,468
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			796	796	(796)	
計	57,049	22,906	1,308	81,264	(796)	80,468
営業費用	57,954	22,437	1,350	81,741	(835)	80,906
営業利益または 営業損失( )	904	469	41	476	39	437
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	49,467	17,854	3,432	70,753	14,714	85,468
減価償却費	7,451	1,763	35	9,250	(38)	9,211
資本的支出	13,026	1,140	48	14,215	(20)	14,194

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。  
 各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品名
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務、ゴルフ場の経営

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 15,808百万円

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、プレス・樹脂製品事業の営業費用は66百万円増加し、営業損失は同額増加、バルブ製品事業の営業費用は40百万円減少し、営業利益は同額増加、情報・サービス事業の営業費用は29百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。  
 この結果、従来の方法によった場合と比べて、プレス・樹脂製品事業の営業費用は206百万円増加し、営業損失は同額増加、バルブ製品事業の営業費用は159百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,279	8,108	21,474	89,862		89,862
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,781	957	152	11,891	(11,891)	
計	71,060	9,066	21,627	101,753	(11,891)	89,862
営業費用	69,067	8,807	20,073	97,949	(11,727)	86,221
営業利益	1,992	258	1,553	3,804	(163)	3,640
資産	57,424	12,725	12,523	82,673	17,792	100,466

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国または地域  
 (1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国  
 (2) 北米 .....アメリカ
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。  
 当連結会計年度 23,845百万円
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社における建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法を定率法より定額法へと変更しております。  
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は57百万円減少し、営業利益は同額増加しております。  
 また、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は203百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は503百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,668	8,291	21,508	80,468		80,468
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,921	680	66	8,669	(8,669)	
計	58,590	8,972	21,575	89,137	(8,669)	80,468
営業費用	61,259	8,387	20,339	89,986	(9,080)	80,906
営業利益または営業損失 ( )	2,668	584	1,235	848	411	437
資産	52,290	10,919	9,724	72,934	12,533	85,468

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する国または地域  
 (1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国  
 (2) 北米 .....アメリカ  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用  
 資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。  
 当連結会計年度 15,808百万円  
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計  
 年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し  
 ております。  
 この結果、従来の方法によった場合と比べて、日本の営業費用は54百万円増加し、営業損失は同額増加して  
 おります。  
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度よ  
 り、法人税法の改正を契機として、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。  
 この結果、従来の方法によった場合と比べて、日本の営業費用は365百万円増加し、営業損失は同額増加して  
 おります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,497	21,320	629	31,447
連結売上高(百万円)				89,862
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	23.7	0.7	35.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア .....台湾・タイ・韓国・中国  
 (2) 北米 .....アメリカ  
 (3) その他の地域.....フランス・イギリス  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,224	21,237	555	31,017
連結売上高(百万円)				80,468
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	26.4	0.7	38.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア .....台湾・タイ・韓国・中国  
 (2) 北米 .....アメリカ  
 (3) その他の地域.....フランス・イギリス  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	757円28銭	611円55銭
1株当たり当期純利益または 当期純損失( )	43円66銭	6円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円72銭	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,138	35,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,632	2,553
(うち少数株主持分)	(2,632)	(2,553)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,506	32,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,488	53,447

(注) 3 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失 ( )		
当期純利益または 当期純損失( )(百万円)	2,335	355
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失( )(百万円)	2,335	355
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,491	53,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	6,825	
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 12月14日	6,000	6,000		無	平成23年 3月31日
合計			6,000	6,000			

(注) 1 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	879	6,000		100	自平成18年 1月4日 至平成23年 3月30日	(注)

(注) 旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込をする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	6,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,106	5,966	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	119	1,191	2.2	
その他有利子負債 未払金		15	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務		294		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	14,569	17,560	2.0	平成22年1月31日～ 平成28年4月21日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		1,345		平成22年4月4日～ 平成27年3月30日
その他有利子負債 固定負債、その他	181	166	1.3	平成22年9月25日～ 平成33年3月25日
合計	19,977	26,539		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,060	500	4,900	2,700
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)	292	292	291	283
その他有利子負債 固定資産、その他	15	15	15	15



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	22,398	22,828	21,079	14,161
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(百万円)	773	784	275	2,052
四半期純利益又は純損失 ( ) (百万円)	588	620	283	1,281
1株当たり四半期純利益又 は純損失( )(円)	11.01	11.60	5.30	23.97

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,991	1,091
受取手形	751	443
売掛金	12,360 <sup>1</sup>	7,034 <sup>1</sup>
製品	1,177	-
商品及び製品	-	737
仕掛品	2,159	1,690
原材料	617	-
貯蔵品	322	-
原材料及び貯蔵品	-	868
前払費用	-	70
繰延税金資産	678	754
未収入金	2,977	1,822
その他	743	630
貸倒引当金	26	1
流動資産合計	24,752	15,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,917	15,910
減価償却累計額	7,681	7,949
建物(純額)	6,235	7,960
構築物	1,855	2,174
減価償却累計額	1,107	1,218
構築物(純額)	747	955
機械及び装置	36,565	40,012
減価償却累計額	26,488	29,188
機械及び装置(純額)	10,077	10,823
車両運搬具	143	139
減価償却累計額	126	123
車両運搬具(純額)	16	16
工具、器具及び備品	46,653	48,972
減価償却累計額	41,531	44,061
工具、器具及び備品(純額)	5,121	4,911
土地	3,116 <sup>2</sup>	3,206 <sup>2</sup>
リース資産	-	1,647
減価償却累計額	-	93
リース資産(純額)	-	1,554
建設仮勘定	5,187	4,328
有形固定資産合計	30,503	33,757
無形固定資産		
特許権	-	0
借地権	2	2
ソフトウェア	388	221
その他	25	28
無形固定資産合計	415	251

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,577	10,481
関係会社株式	10,852	10,852
出資金	-	5
関係会社出資金	5,331	5,331
従業員に対する長期貸付金	17	21
長期前払費用	5	18
前払年金費用	2,421	2,070
その他	144	139
貸倒引当金	35	39
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>34,313</b>	<b>28,880</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>65,233</b>	<b>62,890</b>
<b>資産合計</b>	<b>89,985</b>	<b>78,034</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,095	24
買掛金	8,759	4,194
短期借入金	5,338	<sup>1</sup> 6,846
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	-	290
未払金	9,423	<sup>2</sup> 4,841
未払費用	682	583
未払法人税等	508	9
預り金	116	89
賞与引当金	1,129	916
設備関係支払手形	366	114
<b>流動負債合計</b>	<b>27,419</b>	<b>18,908</b>
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	13,000	16,500
リース債務	-	1,340
長期未払金	<sup>2</sup> 354	<sup>2</sup> 260
繰延税金負債	6,050	2,957
退職給付引当金	181	176
役員退職慰労引当金	182	190
その他	4	4
<b>固定負債合計</b>	<b>25,773</b>	<b>27,429</b>
<b>負債合計</b>	<b>53,193</b>	<b>46,338</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,576	4,576
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	659	708
買換資産圧縮特別勘定積立金	107	-
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	6,470	4,657
利益剰余金合計	20,317	18,446
自己株式	223	224
株主資本合計	28,991	27,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,801	4,577
評価・換算差額等合計	7,801	4,577
純資産合計	36,792	31,695
負債純資産合計	89,985	78,034

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	70,302	58,049
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	874	1,177
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 59,597	<sup>4</sup> 53,272
当期商品仕入高	2,574	1,433
合計	63,045	55,883
他勘定振替高	-	<sup>1</sup> 154
商品及び製品期末たな卸高	1,177	737
商品及び製品売上原価	61,867	<sup>2</sup> 54,992
売上総利益	8,434	3,056
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 6,513	<sup>3, 4</sup> 5,722
営業利益又は営業損失( )	1,920	2,666
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 13	5
受取配当金	<sup>3</sup> 770	<sup>5</sup> 566
受取ロイヤリティ	-	<sup>5</sup> 103
その他	<sup>3</sup> 470	<sup>5</sup> 301
営業外収益合計	1,254	977
営業外費用		
支払利息	249	335
為替差損	351	-
その他	45	72
営業外費用合計	646	408
経常利益又は経常損失( )	2,527	2,096
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 229	-
関係会社株式売却益	76	-
特別利益合計	306	-
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>5</sup> 185	<sup>6</sup> 116
減損損失	<sup>6</sup> 53	-
たな卸資産評価損	-	154
関係会社支援損	210	-
投資有価証券評価損	44	2
特別損失合計	493	273
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,340	2,370
法人税、住民税及び事業税	738	65
過年度法人税等	-	35
法人税等還付税額	-	39
法人税等調整額	200	1,098
法人税等合計	939	1,037
当期純利益又は当期純損失( )	1,400	1,332

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	注 2	31,630	51.9	26,737	49.5
労務費		9,321	15.3	9,089	16.8
経費		19,978	32.8	18,168	33.7
(うち外注加工費)		(8,616)		(6,582)	
(うち減価償却費)		(6,195)		(7,353)	
当期総製造費用		60,929	100.0	53,995	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,724		2,159	
合計		62,653		56,154	
固定資産振替高		896		1,191	
期末仕掛品たな卸高		2,159		1,690	
当期製品製造原価	59,597		53,272		

(注) 1 原価計算の方法 金型については個別原価計算、その他の製品については工程別総合原価計算を採用しております。

2 作業屑売却高の処理 作業屑売却高は材料費より控除しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,575	4,575
当期末残高	4,575	4,575
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,576	4,576
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	4,576	4,576
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,080	1,080
当期末残高	1,080	1,080
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	730	659
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の積立	-	107
買換資産圧縮積立金の取崩	70	57
<b>当期変動額合計</b>	70	49
当期末残高	659	708
<b>買換資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	107
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	107	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	107
<b>当期変動額合計</b>	107	107
当期末残高	107	-
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	0	-
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,000	12,000
当期末残高	12,000	12,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,644	6,470
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	70	57
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	107	-
特別償却準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	538	538
当期純利益又は当期純損失( )	1,400	1,332
当期変動額合計	826	1,813
当期末残高	6,470	4,657
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,456	20,317
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の積立	-	107
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	107
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	538	538
当期純利益又は当期純損失( )	1,400	1,332
当期変動額合計	861	1,871
当期末残高	20,317	18,446
<b>自己株式</b>		
前期末残高	220	223
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1
当期末残高	223	224
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,132	28,991
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の積立	-	107
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	107
剰余金の配当	538	538
当期純利益又は当期純損失( )	1,400	1,332
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	858	1,872
当期末残高	28,991	27,118



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,964	7,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,163	3,224
当期変動額合計	4,163	3,224
当期末残高	7,801	4,577
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,964	7,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,163	3,224
当期変動額合計	4,163	3,224
当期末残高	7,801	4,577
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	40,097	36,792
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	107
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	107
剰余金の配当	538	538
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,400	1,332
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,163	3,224
当期変動額合計	3,304	5,097
当期末残高	36,792	31,695

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 これにより営業損失および経常損失はそれぞれ25百万円増加し、税引前当期純損失は179百万円増加しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)および工具、器具及び備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 8年～12年 工具、器具及び備品 2年～6年 (会計方針の変更) 従来、建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法は定率法によるものでありますが、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した建物を含むすべての建物について改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。 この変更は、法人税法の改正ならびに近年のTPMS事業の拡大、九州工場の新設および既存工場の増設を契機に減価償却の方法を見直した結果、建物については、従来製造設備と一体と考えて投資してきましたが、全社的に製造機能	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)および工具、器具及び備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 8年～10年 工具、器具及び備品 2年～6年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を8～12年としておりましたが、当事業年度より8～10年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ365百万円増加しております。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>                             の集約化を図るため既存製造設備の配置換えを行うようになり、技術革新が早く国際競争力の確保が必要な製造設備と異なり、長期かつ安定的に利用することが明白になったため、また、将来の投資計画においても、建物については技術革新の影響を受けず、利用予定期間において得られる便益は每期一定であると判断し、減価償却費の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ、期間損益をより適正にするためであります。                              これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。                              また、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                              これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ203百万円減少しております。                              (追加情報)                              法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                              これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ497百万円減少しております。                              (2) 無形固定資産                              定額法                              なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)に基づいております。                         </p>	<p>                             (2) 無形固定資産（リース資産を除く）                              定額法                              なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)に基づいております。                         </p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法		(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の利息 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクを、また、「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約に係る振当処理については、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「過年度法人税等」の金額は2百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度26百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度まで「その他」に含めて記載しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は107百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 関係会社に対する資産                      関係会社に対する売掛金の金額は、4,246百万円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,318百万円                      短期借入金 1,120</p>																																										
<p>2 担保資産および担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 226百万円                      担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期未払金 181百万円</p>	<p>2 担保資産および担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 226百万円                      担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>未払金 15百万円                      長期未払金 166</p>																																										
<p>3 偶発債務                      保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務 の明細</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津太平洋汽車 部件有限公司</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務 の明細	保証金額 (百万円)	天津太平洋汽車 部件有限公司	同社の借入金 に対して	264	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	同社の借入金 に対して	1,477	TAKUMI STAMPING INC.	同社の借入金 に対して	359	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	同社の借入金 に対して	73	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	同社の借入金 に対して	14	計		2,189	<p>3 偶発債務                      保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務 の明細</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津太平洋汽車 部件有限公司</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,679</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務 の明細	保証金額 (百万円)	天津太平洋汽車 部件有限公司	同社の借入金 に対して	590	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	同社の借入金 に対して	1,530	TAKUMI STAMPING INC.	同社の借入金 に対して	485	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	同社の借入金 に対して	36	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	同社の借入金 に対して	36	計		2,679
被保証者	保証債務 の明細	保証金額 (百万円)																																									
天津太平洋汽車 部件有限公司	同社の借入金 に対して	264																																									
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	同社の借入金 に対して	1,477																																									
TAKUMI STAMPING INC.	同社の借入金 に対して	359																																									
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	同社の借入金 に対して	73																																									
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	同社の借入金 に対して	14																																									
計		2,189																																									
被保証者	保証債務 の明細	保証金額 (百万円)																																									
天津太平洋汽車 部件有限公司	同社の借入金 に対して	590																																									
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	同社の借入金 に対して	1,530																																									
TAKUMI STAMPING INC.	同社の借入金 に対して	485																																									
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	同社の借入金 に対して	36																																									
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	同社の借入金 に対して	36																																									
計		2,679																																									
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。                      これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000百万円	借入実行残高		差引額	2,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。                      これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000百万円	借入実行残高		差引額	2,000																														
当座貸越極度額	2,000百万円																																										
借入実行残高																																											
差引額	2,000																																										
当座貸越極度額	2,000百万円																																										
借入実行残高																																											
差引額	2,000																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失(たな卸資産 評価損)への振替高 154百万円
	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 183百万円
1 販売費及び一般管理費の割合は、57対43であり、そ の主要な費目および金額は次のとおりでありま す。 支払運賃 2,445百万円 給料賃金 1,249 賞与引当金繰入額 188 役員退職慰労引当金繰入額 24 福利厚生費 327 諸手数料 413 減価償却費 195	3 販売費及び一般管理費の割合は、55対45であり、そ の主要な費目および金額は次のとおりでありま す。 支払運賃 2,049百万円 給料賃金 1,224 賞与引当金繰入額 159 退職給付費用 131 役員退職慰労引当金繰入額 24 福利厚生費 349 諸手数料 258 減価償却費 200
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開 発費は、916百万円であります。	4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開 発費は、752百万円であります。
3 営業外収益のうち関係会社に係る収益は、次のと おりであります。 受取利息 10百万円 受取配当金 413 受取ロイヤリティー 105 その他 128 計 658	5 営業外収益のうち関係会社に係る収益は、次のと おりであります。 受取配当金 200百万円 受取ロイヤリティー 101 その他 120 計 422
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 16百万円 土地 212 計 229	
5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 (売却損) (除却損) (計) 建物 4 4百万円 構築物 8 8 機械及び装置 37 37 車両運搬具 0 0 0 工具、器具及び 備品 31 31 建設仮勘定 60 60 ソフトウェア仮 勘定 42 42 計 0 185 185	6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 (売却損) (除却損) (計) 建物 34 34百万円 構築物 0 0 機械及び装置 30 30 車両運搬具 0 0 工具、器具及び 備品 49 49 土地 0 0 建設仮勘定 2 2 計 0 116 116



前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	岐阜県大垣市	建物	18
		土地	34
合計			53
当社は、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 当初の利用計画に変更が生じ、遊休資産となっている不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価、建物については不動産業者より入手した見積価額等により評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	754,857	5,970	850	759,977

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,970株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 850株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	759,977	4,404	236	764,145

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,404株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 236株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借主側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,372	417	954	機械及び装置	1,330	547	782
車両運搬具	46	16	30	車両運搬具	40	18	21
工具、器具及び備品	52	11	40	工具、器具及び備品	56	23	33
合計	1,471	445	1,026	合計	1,428	589	838
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 190百万円 1年超 835 合計 1,026				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 190百万円 1年超 647 合計 838			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 190百万円 減価償却費相当額 190百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 190百万円 減価償却費相当額 190百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
				(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、プレス・樹脂製品事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)および当事業年度(平成21年 3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>未払金(確定拠出年金)</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,886</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,122</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">6,593</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,371</td></tr> </table>	減価償却資産	231百万円	一括償却資産	24	投資有価証券	131	関係会社株式	431	会員権	39	未払事業税	52	賞与引当金	449	未払金(確定拠出年金)	107	退職給付引当金	181	役員退職慰労引当金	72	その他	164	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,886	評価性引当額	665	<hr/>		繰延税金資産 合計	1,221	前払年金費用	963	買換資産圧縮積立金	436	買換資産圧縮特別勘定積立金	70	その他有価証券評価差額金	5,122	<hr/>		繰延税金負債 合計	6,593	<hr/>		繰延税金負債の純額	5,371	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>未払金(確定拠出年金)</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,808</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2,141</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,050</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">4,343</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> </table>	減価償却資産	240百万円	一括償却資産	28	投資有価証券	120	関係会社株式	431	会員権	41	繰越欠損金	1,058	賞与引当金	364	未払金(確定拠出年金)	67	退職給付引当金	200	役員退職慰労引当金	76	その他	177	<hr/>		繰延税金資産 小計	2,808	評価性引当額	667	<hr/>		繰延税金資産 合計	2,141	前払年金費用	824	買換資産圧縮積立金	468	その他有価証券評価差額金	3,050	<hr/>		繰延税金負債 合計	4,343	<hr/>		繰延税金負債の純額	2,202
減価償却資産	231百万円																																																																																														
一括償却資産	24																																																																																														
投資有価証券	131																																																																																														
関係会社株式	431																																																																																														
会員権	39																																																																																														
未払事業税	52																																																																																														
賞与引当金	449																																																																																														
未払金(確定拠出年金)	107																																																																																														
退職給付引当金	181																																																																																														
役員退職慰労引当金	72																																																																																														
その他	164																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産 小計	1,886																																																																																														
評価性引当額	665																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産 合計	1,221																																																																																														
前払年金費用	963																																																																																														
買換資産圧縮積立金	436																																																																																														
買換資産圧縮特別勘定積立金	70																																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,122																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債 合計	6,593																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債の純額	5,371																																																																																														
減価償却資産	240百万円																																																																																														
一括償却資産	28																																																																																														
投資有価証券	120																																																																																														
関係会社株式	431																																																																																														
会員権	41																																																																																														
繰越欠損金	1,058																																																																																														
賞与引当金	364																																																																																														
未払金(確定拠出年金)	67																																																																																														
退職給付引当金	200																																																																																														
役員退職慰労引当金	76																																																																																														
その他	177																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産 小計	2,808																																																																																														
評価性引当額	667																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産 合計	2,141																																																																																														
前払年金費用	824																																																																																														
買換資産圧縮積立金	468																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,050																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債 合計	4,343																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債の純額	2,202																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	住民税均等割	0.7	外国税額控除	1.4	法人税等還付税額	1.7	過年度法人税等	1.5	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																								
法定実効税率	39.8%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																																														
住民税均等割	0.7																																																																																														
外国税額控除	1.4																																																																																														
法人税等還付税額	1.7																																																																																														
過年度法人税等	1.5																																																																																														
その他	0.0																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																																														

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	682円78銭	588円24銭
1株当たり当期純利益または当期純損失( )	25円99銭	24円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円07銭	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,792	31,695
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,792	31,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,886	53,882

(注) 3 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失( )		
当期純利益または当期純損失( )(百万円)	1,400	1,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( )(百万円)	1,400	1,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,889	53,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	6,825	
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車株式会社	2,019,808	6,301
		株式会社大垣共立銀行	1,684,708	761
		株式会社ブリヂストン	443,811	625
		株式会社十六銀行	1,266,557	415
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	760,010	361
		TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	350	340
		横浜ゴム株式会社	784,064	320
		株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	68,830	234
		朝日興業株式会社	121,680	209
		株式会社滋賀銀行	346,880	185
		株式会社丸順	463,950	167
		住友ゴム工業株式会社	208,299	136
		その他54銘柄	1,077,161	374
		計	9,246,108	10,434

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海夢ファンド第1号投資事業有限責任 組合	50	46
		計	50	46

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注) 1	13,917	2,284	291	15,910	7,949	527	7,960
構築物	1,855	326	7	2,174	1,218	117	955
機械及び装置 (注) 1	36,565	3,727	280	40,012	29,188	2,943	10,823
車両運搬具	143	7	11	139	123	7	16
工具、器具及び備品 (注) 1	46,653	3,489	1,170	48,972	44,061	3,646	4,911
土地	3,116	92	2	3,206	-	-	3,206
リース資産	-	1,647	-	1,647	93	93	1,554
建設仮勘定 (注) 1	5,187	10,522	11,381	4,328	-	-	4,328
有形固定資産計	107,439	22,099	13,145	116,393	82,635	7,336	33,757
無形固定資産							
特許権	-	0	-	0	-	-	0
借地権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	1,221	48	178	1,092	870	215	221
その他	25	51	48	28	0	0	28
無形固定資産計	1,249	100	227	1,123	871	215	251
長期前払費用	10	74	59	25	6	2	18
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	増加額	プレス・樹脂製品事業	2,155
機械及び装置	増加額	プレス・樹脂製品事業	2,923
		バルブ製品事業	804
工具、器具及び備品	増加額	プレス・樹脂製品事業	3,387
	減少額	プレス・樹脂製品事業	1,159
リース資産	増加額	プレス・樹脂製品事業	1,558
建設仮勘定	増加額	プレス・樹脂製品事業	9,174
		バルブ製品事業	843

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61	4	25	-	40
賞与引当金	1,129	916	1,129	-	916
役員退職慰労引当金	182	24	16	-	190



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,081
普通預金	3
別段預金	1
計	1,086
合計	1,091

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワ精工株式会社	149
サンライズ工業株式会社	90
サンデン株式会社	85
大洋株式会社	19
オーツカ株式会社	17
その他	80
合計	443

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	141
5月 "	76
6月 "	143
7月 "	79
8月 "	2
合計	443

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	1,830
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	1,223
天津太平洋汽車部件有限公司	908
ダイハツ工業株式会社	779
株式会社ブリヂストン	227
その他	2,065
合計	7,034

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
12,360	60,539	65,864	7,034	90.4	58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
プレス・樹脂製品	368
パルプ製品	368
合計	737

仕掛品

プレス・樹脂製品	579
パルプ製品	1,111
合計	1,690

原材料及び貯蔵品

原材料	
金属材料	364
化学材料	95
計	460
貯蔵品	
工具消耗品・機械部品	356
型材	28
その他	22
計	408
合計	868

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.	5,615
太平洋バルブ工業株式会社	1,768
TAKUMI STAMPING INC.	1,176
太平洋汽門工業股? 有限公司	1,098
PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.	456
その他	735
合計	10,852

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
天津太平洋汽車部件有限公司	5,183
青島太平洋宏豊精密機器有限公司	147
合計	5,331

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社モリイチ商会	6
三重コンドー株式会社	5
中部NOK販売株式会社	2
株式会社衣浦電機製作所	2
九州産業運輸株式会社	1
その他	6
合計	24

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	8
5月 "	4
6月 "	6
7月 "	4
合計	24

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	571
丸文株式会社	465
豊田通商株式会社	348
パナソニック電工制御株式会社	325
日本伸銅株式会社	242
その他	2,239
合計	4,194

(注) 買掛金支払信託に係わる契約に基づき三菱UFJ信託銀行(株)に支払いの一部を信託していますが、取引先の名称を記載しています。

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社大垣共立銀行	1,900
株式会社十六銀行	1,300
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,290
太平洋開発株式会社	800
株式会社三井住友銀行	600
その他	956
合計	6,846

未払金

区分	金額(百万円)
設備費	1,956
外注加工費	1,116
支払運賃	603
企業年金保険料	156
確定拠出年金	77
その他	930
合計	4,841

転換社債型新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
第2回転換社債型新株予約権付社債	6,000

(注) 内訳は1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,650
株式会社大垣共立銀行	3,050
株式会社三井住友銀行	2,750
株式会社十六銀行	2,250
日本生命保険相互会社	1,750
その他	1,050
合計	16,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取りまたは買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.pacific-ind.co.jp/">http://www.pacific-ind.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月23日 東海財務局長に提出
-----------	-----------------------------	-------------------------

#### 2 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第85期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 東海財務局長に提出
-----------	-----------------------------	------------------------

第85期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月11日 東海財務局長に提出
-----------	-----------------------------	--------------------------

第85期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 東海財務局長に提出
-----------	-------------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 川 明 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は従来、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井孝孔

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平洋工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮川明子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は従来、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定率法によっていたが、当事業年度より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。